



インパクト
コンソーシアム

第5回 運営委員会

第1回グローバルアドバイザーパネル 報告資料

2025年3月6日

中村 将人/藤井 昭剛 ヴィルヘルム

グローバルアドバイザーパネル企画座長

第1回グローバルアドバイザーパネル 開催概要

□ 開催趣旨・目的

- 海外の有識者からの知見共有を通じた、国際動向を踏まえたインパクトコンソーシアムにおける議論の促進
- 日本の取組みの海外への発信等を通じた、インパクトに関する国際的な議論への日本の影響力の向上

□ 開催要領

【日 程】 2024年11月 1 日

【形 式】 オンライン

【テーマ】 日本及びグローバルの現在地、課題、海外連携のあり方

□ 次第

1. 開会、会長挨拶

2. 日本の取組紹介「日本の現在地」

【プレゼンター】

- ・ 藤井 昭剛 ヴィルヘルム グローバルアドバイザーパネル企画座長
- ・ 渋谷 健 GSG Impact JAPAN 委員長
- ・ 小笠原 由佳 インパクト志向金融宣言 事務局次長
- ・ 湯澤 達朗 PRI ヘッドオブジャパン

3. パネルディスカッション「グローバルの現在地・課題、海外連携のあり方」

【モデレーター】 中村 将人 グローバルアドバイザーパネル企画座長

【パネリスト】

- ・ Mr. Sean Gilbert, Chief Investor Network Officer, GIIN
- ・ Mr. Mike McCreless, Founder and Executive Director, Impact Frontiers
- ・ Mr. Douglas Sloan, Managing Director, Better Society Capital
- ・ Mr. David Freiberg, Impact Investing and Accounting lead, Senior manager, CCaSS, EY Japan

4. 閉会



日本のインパクト投資の現状に関するプレゼンテーションに対する感想

- 日本では、少子高齢化、地域間格差の是正、環境技術におけるイノベーションの促進といった特定の優先的テーマに対して投資が行われている。これらの課題に対処するための最も効果的なリソース配分を、インパクト投資によってマーケットに伝えることができる。(Sean Gilbert氏)
- 日本のプレゼンテーションは、過去10年ほどの間に英国で起きたことと共鳴するものもあった。日本は、10年以上かけてインパクトエコシステムを構築してきた英国のような国に、直接ジャンプできるような絶好の機会を得ている。(Douglas Sloan氏)
- インパクト投資は利益を生む可能性もあれば、慈善活動やブレンデッド・ファイナンスの支援を必要とするかもしれない。いずれの結果も、政府や社会への負担を軽減しつつ、投資家が目標を達成するのに役立つため、全体的な成功となる。(Mike McCreless氏)
- 最近のニューヨークの大手機関投資家との議論では、「インパクト投資」を別個の慣行として維持することに伴うリスクが繰り返し話題となっている。インパクト投資の原則を主流の投資慣行に統合する方法に焦点を当てる必要がある。インパクト投資家でない投資家を関与させる方法も模索する必要がある。(David Freiberg氏)



インパクト投資の観点から、今後注力すべき課題

- 過去の調査では、多くのインパクト投資家が、手頃な価格の住宅、医療、教育へのアクセス確保といった社会的課題に注力することを選択していることが示されている。GIINの調査 (GIINのウェブサイトで見ることが可能) によると、金融包摂とクリーンエネルギーへのアクセスは、長年にわたって最も頻繁に優先されてきた分野の2つである。これは、これらの分野が投資家にとって比較的容易に理解でき、明確なキャッシュフローを伴うビジネスモデルを有しており、かつ脆弱なまたは十分に支援されていない人々に必要な商品やサービスを提供できるという事実により、少なくとも部分的に起因する可能性が高い。(Sean Gilbert氏)
- Impact Frontiersのインパクトマネジメント支援プログラムの来年のテーマは、気候変動と健康の公平性である。これらは投資家からの関心が一貫して高い分野であり、喫緊の環境・社会的課題である。社会的価値を創出するのは主に企業であり、投資家はその企業に必要な資本を提供するという見方がある一方、投資家が自らを「インパクト投資家」と宣言する際には、投資家自身が何らかのインパクトを生み出していると期待される。したがって、Impact Frontiersは、投資家の具体的な行動がどのように社会的変革を促進し、そのインパクトがどのように有意義な方法で報告されるかという切り口で、投資家の貢献に焦点を当てている。(Mike McCreless氏)



インパクトと財務的リターンとの関係性

- インパクトと財務的リターンの間にトレードオフが存在する領域もあれば、そうでない領域もある。この関係をビジネスモデルレベルで見ることが重要である。重要な推進力は、**人々が自分の価値観に沿った購入、労働、投資を望む傾向**である。これは、**インパクトが活動の中心に組み込まれている企業に競争優位性を与える**。なぜならそれは、投資家の維持、人材の確保、顧客との関係、規制当局との関係に影響を与えるからである。(Douglas Sloan氏)
- ハーバード・ビジネス・スクールの初期的なエビデンスによると、**インパクトリーダーは他のグループよりも優れた成果を上げる傾向**があることが既に示されている。しかし、特定の企業レベルでどのように価値が創造されているかの明確な道筋を確立するには、まだ道半ばである。(David Freiberg氏)



インパクト・ウォッシュを防ぐためにすべきこと

- インパクト投資家は、3つの柱に基づいて投資を行うことが重要である。それは、「**意図性 (Intentionality)**」、「**追加性 (Additionality)**」、「**測定可能性 (Measurability)**」である。インパクトの測定は、投資の段階によって複雑さが異なる可能性があるが、重要なのはどのような変化が生じたかを理解し、証明することである。さらに、**インパクトの測定は報告のためよりも (もちろん報告のためにも非常に重要ではあるが)、ビジネスの内部管理にとってより重要**である。(Douglas Sloan氏)



政府が官民連携においてできること

- 国際的には、政府による触媒的資本の提供 (劣後出資等) 等が行われている。この他、**受託者責任の中でインパクトが果たす役割を明確にすることが重要**である。なお、特定の財務目標を達成すると同時に、インパクト目標も達成するようにポートフォリオを構築する方法は複数あり、その過程で複数の目標を達成することが可能であるため、インパクトと財務パフォーマンスの間の具体的な関係を必ずしも特定する必要はない。(Sean Gilbert氏)
- 規制当局は、**ファンドのラベル等による表示を明確**にする上で、重要な役割を果たすことができる。なお、インパクト投資が単なるトレンドになる最大のリスクは、インパクトドリブンな投資が常に財務的に優れた成果を上げると期待することである。インパクトと財務パフォーマンスの両方を別々に分析して理解した上で、それらがどのように相互作用するかを分析して理解する必要がある。(Mike McCreless氏)



国際的なインパクト投資家やスタートアップとの協力・連携

- **気候及び社会に対するレジリエントなサプライチェーンの構築というトピックで協力**する機会は多くある。これは、大企業がインパクトスタートアップを支援する素晴らしい方法でもある。インパクトの考慮をサプライチェーンに浸透させることによって、インパクトビジネスへの需要が増加するだろう。さらに、気候面でレジリエントなサプライチェーンの必要性は、インパクトと財務パフォーマンスを結びつける直接的な方法を生み出す。(David Freiberg氏)
- インパクトの測定と管理のシステムはまだ初期段階にあり、Impact FrontiersやGSG等の組織が、パブリックな意見交換を主導し、市中協議を通じてフィードバックを収集している。**日本の投資家や企業も、これらの国際的な意見交換に積極的に参加**することが期待される。(Mike McCreless氏)
- GIIN、Impact Frontiers、インパクトVC等の組織は、インパクト投資の分野において、組織のための洞察に満ちた活動とツールを生み出してきた。**日本の投資家や組織はワーキンググループを通じてこれらのコミュニティに参加し、他のステークホルダーと交流**することで、貴重な知見を得ることができる。学んだ教訓が必ずしも自身の地域の文脈に完全に一致するわけではないが、多様な視点や経験を聞くことには多くの価値があるだろう。(Douglas Sloan氏)
- **異なる文化を含むチームを持つ**ことは重要である。海外にいる日本人投資家は、国際社会との繋がりを築くだけでなく、日本の投資家が海外のインパクト投資にも関与できるよう支援する上で、重要な役割を果たすことができる。1990年代、日本はライフサイクルアセスメントや持続可能性に関する強固なデータベースの構築において多くの先駆的な取り組みを行った。しかし、これらは言語の壁等もあって、日本以外ではあまり知られていなかった。日本が自国の知見や成果を国際的に共有するためには、**日本のステークホルダーが国際社会に積極的に関与**することが重要である。(Sean Gilbert氏)